都産技研を活用したプロダクトイノベーションについて

平成25年度は、都産技研の最新設備と技術シーズを大変多くの中小企業にご利用いただくことができました。依頼試験は昨年度比8%増の14万9千件、機器利用は23%増の12万件といずれも過去最高の数字となりました。また、経営方針として掲げたプロダクトイノベーションの推進に関して、「開発型中小企業支援の充実」、「研究開発の成果展開」、「中小企業の海外進出支援」について具体的な成果を出すことできました。

開発型中小企業支援については、従来の本部3セクターに加え、新たに「生活技術開発セクター」を昨年10月墨田支所に開設しました。研究開発については、ロボット分野で都産技研が開発した基盤部分「T型ロボットベース」を活用した「おもてなしロボット」を企業と共同で開発しました。海外進出支援では、1都4県でスタートした輸出製品技術支援センター事業を1都10県での共同事業に拡大しました。以下ではこうした活動を具体的に紹介致します。

1) 生活技術開発セクターの開設

このセクターでは、生活関連製品の高付加価値化の支援を行うことを目的に「快適性」「安全性」に配慮した、24機種の試験設備を新たに導入しました。昨年の開設以来約5か月で5,000件以上のご利用があり、順調な滑り出しです。中でも日射環境を疑似的に作り出せる「日射環境試験装置」は大変好評で、強い太陽光にさらされる屋外製品の測定ニーズに対応できています。より一層の活用をお願い致します。

2) 海外進出に係わる技術支援の充実

製品を海外に輸出する際必要となる、国際規格、海外規格に関する専門相談、規格適合性試験等のサービスを行う「広域首都圏輸出製品技術支援センター (MTEP)」については、平成25年度、経済産業省補正予算事業を活用して試験設備を強化しました。この設備を含め、都産技研だけで約6,800件の試験利用をいただき、約700件の専門相談を実施しました。海外展開を検討中の企業はまずはMTEPにご相談ください。

3) 3D ものづくりの支援拡大

昨今、3Dプリンタを活用したものづくりが話題となっています。都産技研ではさまざまなタイプの3Dプリンタ7機種をそろえるとともに、データを作成するモデリングや3次元計測の機種も多数そろえ、「3Dものづくり」を支援しています。25年度2万9千件の3Dプリンタの利用をいただきましたが、ますますのご利用をお待ちしております。

平成 26 年度にはいり、経済は回復基調にあるものの、中小企業にとっては厳しい状況が続きます。都産技研では本部、多摩テクノプラザ、城東支所、墨田支所、城南支所の総力をあげて、中小企業のプロダクトイノベーション支援を一層強化してまいります。中小企業の皆様には従来にもまして積極的なご利用をお願い申し上げます。

平成 26 年 6 月

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 理事長 片岡 正俊